



米国のインフレ期待（懸念）について

2021年2月10日

インフレ期待（懸念）が高まる

米国ではインフレのリスクが意識され始めている。ISM（米国供給管理協会）製造業景況感の価格指数が2011年4月以来の水準まで上昇しており、今後は実際のインフレ率も加速する可能性が高そうだ【図表1】。これは、昨年春に落ち込んだ裏が出るだけでなく、原材料価格の上昇や輸送コストの上昇が影響してくるためだ【図表2】。

1月のISM調査では、需要の強さを指摘する企業のコメントが散見され、1月のページブック（地区連銀経済報告）では、「企業による値上げが容易になりつつある」との記述が見られた。需要の強さゆえに、従来よりも仕入価格の上昇を販売価格に転嫁できる状況にあるようだ。

現金給付と雇用回復による需要増

昨年、新型コロナウイルス問題への対応として実施された現金給付や失業保険の上乗せ給付などにより、可処分所得が上振れた【図表3】。この間、消費が抑制され家計貯蓄が拡大したため、今年は繰越需要が発現する余地は大きい。また、昨年末に成立した1人600米ドルの現金給付に、現在審議中の1人1,400米ドルの給付も追加されれば、可処分所得は再び上振れる。加えて労働市場の回復により、雇用者報酬はコロナ前の水準まで増加している。現金給付と労働市場の回復が重なることで、需要の強さは継続する可能性が高い。

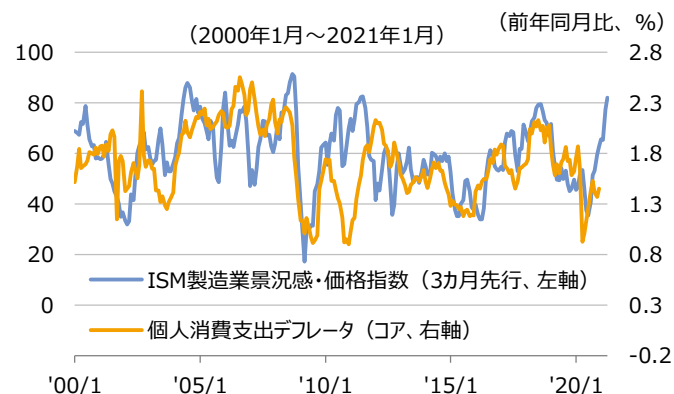
想定すべきインフレとは

コロナ問題は、工場が壊れるなどして供給能力が失われた訳ではないため、生活必需品が手に入らず、ハイパーインフレと言われる状況になることは、まず考えられない。人々の自由な移動が許されることになっても、例えば宿泊費が2倍になれば多くの方は旅行を控えるだろう。サービス消費に係るハイパーインフレもありそうにない。

想定すべきは、「ある程度」のインフレであり、米国ではしばらくインフレ率が2%を超えることも考えられる。その場合、金融政策の正常化の前倒しが意識されるかを注視する必要があるようだ。

(調査部 岩手幸久)

図表1 インフレ指標



※個人消費支出デフレタは2020年12月まで

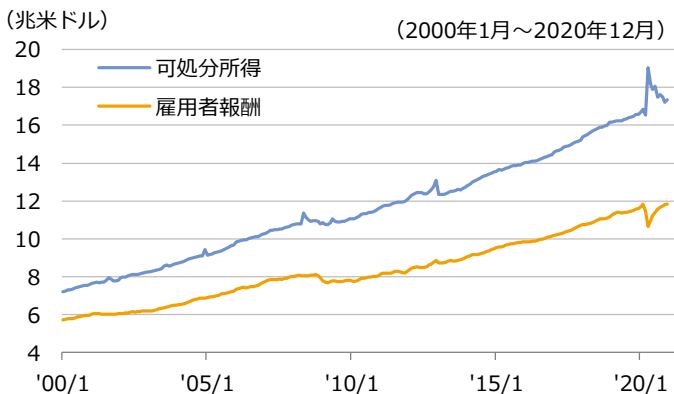
(出所) ブルームバーグ

図表2 原材料価格とコンテナ船運賃

※コンテナ船運賃は上海→ロサンゼルスルート
(2011年6月23日～2021年2月4日、週次)

(出所) ブルームバーグ

図表3 米国の可処分所得と雇用者報酬



※年換算値

(出所) ブルームバーグ

投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

注意点① お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的にご負担いただく費用	購入時手数料	0~3.3% (税込)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 最大33,000円 をご負担いただきます。
	信託財産留保額	0~0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 最大5,000円 をご負担いただきます。
信託財産で間接的にご負担いただく費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0~1.98% (税込)	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 最大1日あたり約55円 をご負担いただきます。
	その他の費用・手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)	

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は大和アセットマネジメントが運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。ファンド・オブ・ファンズでは、ファンドが投資対象とする投資信託の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。また投資信託によっては、運用実績に応じた報酬や換金手数料をご負担いただく場合があります。

※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問い合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。